



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,492	1.7	942	22.7	1,126	7.1	754	9.1
26年3月期第2四半期	12,288	10.4	768	156.6	1,051	302.5	691	358.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,042百万円 (53.0%) 26年3月期第2四半期 681百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.90	—
26年3月期第2四半期	46.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,043	52,210	91.5
26年3月期	56,457	51,390	91.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,210百万円 26年3月期 51,390百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,160	7.1	2,820	27.9	2,920	1.7	1,950	△12.9	131.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	14,850,000株	26年3月期	14,850,000株
27年3月期2Q	31,657株	26年3月期	31,607株
27年3月期2Q	14,818,386株	26年3月期2Q	14,818,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、国内では、消費税率引き上げの影響から個人消費の冷え込みが顕著に現れ、在庫調整圧力により企業の生産活動も鈍化しました。雇用環境は改善しつつありますが物価上昇による実質可処分所得の目減りなど先行きが懸念されます。

一方海外では、米国経済は緩やかな回復基調が続きましたが、所得の伸び悩みが中低所得者の消費全般や住宅購入などへの足かせとなっています。欧州圏は内需の足踏みや輸出の伸び悩みから回復速度が減速しました。アジア圏では中国経済の減速感が強まりつつあるなか全体として底堅く推移しました。

このような状況のなか、当企業集団は、引き続き、アジアを中心とする新興国市場の開拓や先進諸国で進むデジタル化の流れへの対応を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は124億9千2百万円と前年同期に比べ2億3百万円（1.7%増）の増収となりました。円安、増収効果もあり営業利益は9億4千2百万円と前年同期に比べ1億7千4百万円

（22.7%増）の増益、経常利益は11億2千6百万円と前年同期に比べ7千4百万円（7.1%増）の増益、四半期純利益も7億5千4百万円と、前年同期に比べ6千3百万円（9.1%増）の増益となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場向けは、消費税率引き上げの影響からアマチュア用無線通信機器は減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器のデジタル化進展に伴い大幅増収となりました。海外市場向けでは、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器や先進諸国で需要が回復しつつある海上用無線通信機器が増収となりましたが、大型案件の少なかった陸上業務用無線通信機器は減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は71億5千5百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、主にセグメント間売上高の減収により、営業利益は7億4千6百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. ]

米国市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品効果もあって増収となり、需要の回復しつつある海上用無線通信機器も増収となりました。陸上業務用無線通信機器はカナダ東部向けなど売上を伸ばした市場もありますが、他の市場向けは低迷しました。この結果、円換算での外部顧客に対する売上高は42億1千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面では売上高の増加により営業利益は1億1千万円（前年同期比66.1%増）となりました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器は高価格帯製品が伸びず減収となりました。陸上業務用無線通信機器は前年同期並みとなり、海上用無線通信機器は需要の回復から増収となりました。この結果、円換算での外部顧客に対する売上高は5億4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費の増加により2千6百万円の営業損失（前年同期は2千万円の営業損失）となりました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアでは、新製品効果によりアマチュア用無線通信機器は大きく増収となりましたが、陸上業務用通信機器は鉱山向けや政府関連の受注が低調になった影響等により減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は6億1千7百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面では売上高の減少により営業利益は2千9百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度比5億8千5百万円増加し、570億4千3百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加8億4千5百万円、流動資産のその他の増加1億8千6百万円及びたな卸資産（合計）の増加9千5百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少3億7千万円及び投資その他の資産その他の減少1億6千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加1億8千6百万円の内訳は、未収消費税の増加6千6百万円、前払費用の増加6千5百万円及び未収法人税の増加2千9百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産その他の減少1億6千5百万円の内訳は、投資有価証券の減少7千8百万円、繰延税金資産（固定）の減少2千9百万円、長期前払費用の減少2千9百万円等の減少要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比2億3千4百万円減少し、48億3千2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加2億2千2百万円等の増加要因と、流動負債のその他の減少3億1千4百万円及び未払法人税等の減少1億1千9百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少3億1千4百万円の内訳は、未払金の減少3億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比8億1千9百万円増加し、522億1千万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益による増加7億5千4百万円及び為替換算調整勘定の増加2億4千9百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.0%から91.5%に増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成26年5月16日公表の業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、PURECOM CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,662	31,508
受取手形及び売掛金	4,311	3,940
商品及び製品	3,104	3,167
仕掛品	79	92
原材料及び貯蔵品	2,802	2,821
その他	2,013	2,200
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	42,941	43,693
固定資産		
有形固定資産	7,920	7,915
無形固定資産	63	54
投資その他の資産		
その他	5,608	5,442
貸倒引当金	△75	△62
投資その他の資産合計	5,532	5,379
固定資産合計	13,516	13,349
資産合計	56,457	57,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,187	1,409
未払法人税等	423	304
賞与引当金	447	449
製品保証引当金	57	65
その他	1,452	1,137
流動負債合計	3,568	3,367
固定負債		
退職給付に係る負債	649	615
その他	849	849
固定負債合計	1,498	1,465
負債合計	5,067	4,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	33,360	33,892
自己株式	△102	△103
株主資本合計	50,787	51,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△13
為替換算調整勘定	432	682
退職給付に係る調整累計額	204	221
その他の包括利益累計額合計	602	890
純資産合計	51,390	52,210
負債純資産合計	56,457	57,043

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,288	12,492
売上原価	6,970	6,927
売上総利益	5,318	5,565
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,068	1,121
賞与引当金繰入額	139	139
退職給付引当金繰入額	56	—
退職給付費用	—	47
試験研究費	1,571	1,562
その他	1,713	1,752
販売費及び一般管理費	4,550	4,622
営業利益	768	942
営業外収益		
受取利息	118	96
受取配当金	4	3
投資有価証券売却益	6	1
為替差益	182	151
補助金収入	6	—
その他	100	31
営業外収益合計	418	284
営業外費用		
売上割引	84	83
その他	50	16
営業外費用合計	134	99
経常利益	1,051	1,126
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,133
法人税等	360	379
少数株主損益調整前四半期純利益	691	754
四半期純利益	691	754

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	691	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	20
為替換算調整勘定	4	249
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	△10	287
四半期包括利益	681	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	1,042



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。